

第三章 高齢者と高齢者介護を巡る状況

この章では、本県における高齢化や要介護認定率など、高齢者及び高齢者介護を巡る現状を分析するとともに、将来展望を整理します。

今後、人口減少の中、要介護認定者及び要支援認定者（以下「要介護認定者」と記載。）は増加していくことから、費用や介護保険料の負担も増加します。また、若者人口の減少に伴い、介護を担う人材の不足が一層深刻化していくことも見込まれます。

団塊世代の方々が 75 歳以上となる平成 37(2025)年、85 歳以上となる平成 47(2035)年は、大介護時代とも言われます。団塊世代の皆さんを中心に、地域の支え合いの仕組みを整え、来たるべき大介護時代に備えていくことが重要です。

1 人口、高齢者数、高齢化率等

本県の人口は、昭和 61(1986)年をピークに減少に転じ、都道府県としては全国最少で、平成 26(2014)年 4 月 1 日現在 574,530 人です。人口はなおも減少を続けており、国立社会保障・人口問題研究所の推計(平成 25(2013)年 3 月公表)によると、平成 37(2025)年に 52.0 万人、平成 47(2035)年に 46.8 万人まで減少します。

一方、高齢者数は、平成 26(2014)年 4 月 1 日現在の 16.4 万人から、平成 37(2025)年に 17.8 万人へ増加する見込みです。とりわけ 75 歳以上の後期高齢者は、平成 26 年 4 月 1 日現在の 8.9 万人から、平成 37(2025)年に約 10.5 万人となり、今後 11 年間で約 18%増加します。

人口に占める 65 歳以上の者の人口の割合を高齢化率といいます。本県の高齢化率は、平成 26(2014)年 4 月 1 日現在 28.5%であり、全国平均である 25.4%を 3.1 ポイント上回っています。中山間地ではすでに 50%に迫る町村もあります。

また、平成 26(2014)年 4 月 1 日現在の 75 歳以上の方の人口割合は 15.4%であり、全国平均である 12.4%を 3.0 ポイント上回っています。

今後の高齢者の増加は市部が中心となります。中山間地域では高齢者の数自体がすでに減少に向かっている地域もありますが、これらの地域では若者人口がより急激に減少しており、県内全域で急速に高齢化が進行します。

今後の 75 歳以上人口比率に関し全国と本県を比較(平成 22(2010)年⇒平成 37(2025)年)すると、全国は「11.1%⇒18.1%」と急激に伸びるのに対し、本県は「14.6%⇒20.2%」となっており低い伸び率に留まります。全国順位も平成 22(2010)年度の 7 位から平成 37(2025)年度には 15 位まで順位を下げる見込みです。

(参考) 平成 26(2014)年 4 月 1 日現在人口及び高齢化率

単位:人、%

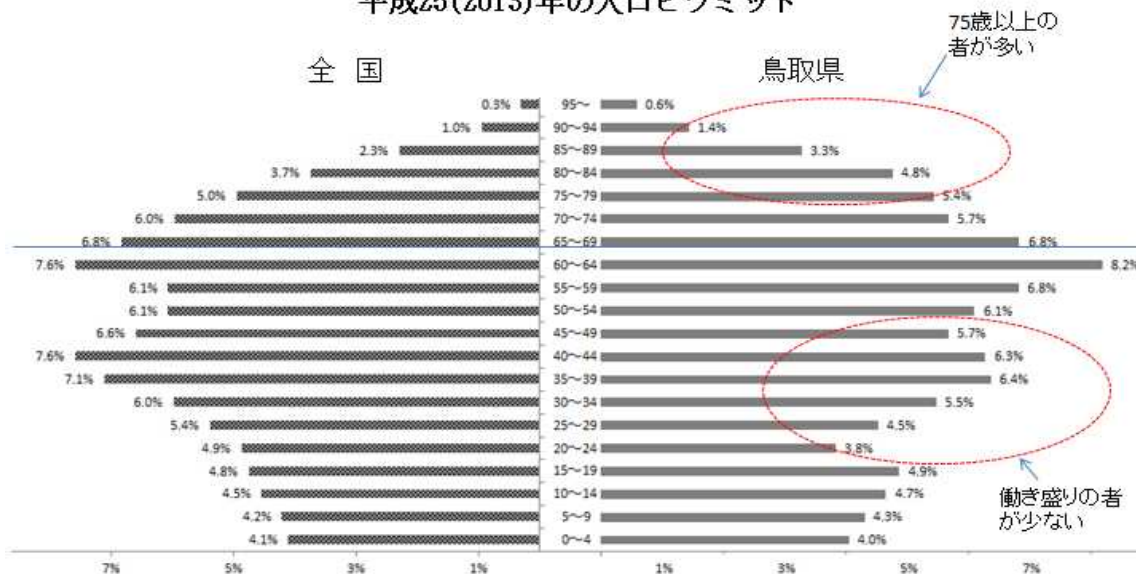
区 分	人口 a	計 b=sum(c, d)	計		高齢化率 e=b/a*100	75 歳以上 人口割合 f=d/a*100
			65~74 歳 人口 c	75 歳以上 人口 d		
全 国	127, 136, 000	32, 484, 000	16, 680, 000	15, 804, 000	25. 4	12. 4
鳥取県	574, 530	163, 736	75, 011	88, 725	28. 5	15. 4
鳥取市	193, 122	48, 655	22, 638	26, 017	25. 2	13. 5
米子市	147, 972	38, 878	19, 255	19, 623	26. 3	13. 3
倉吉市	49, 139	14, 606	6, 638	7, 968	29. 7	16. 2
境港市	34, 488	10, 176	4, 970	5, 206	29. 5	15. 1
岩美町	11, 751	3, 890	1, 623	2, 267	33. 1	19. 3
若桜町	3, 489	1, 532	580	952	43. 9	27. 3
智頭町	7, 218	2, 850	1, 084	1, 766	39. 5	24. 5
八頭町	17, 394	5, 510	2, 310	3, 200	31. 7	18. 4
三朝町	6, 670	2, 402	930	1, 472	36. 0	22. 1
湯梨浜町	16, 749	4, 854	2, 102	2, 752	29. 0	16. 4
琴浦町	17, 714	6, 033	2, 597	3, 436	34. 1	19. 4
北栄町	14, 966	4, 571	2, 081	2, 490	30. 5	16. 6
大山町	16, 613	6, 061	2, 645	3, 416	36. 5	20. 6
日南町	4, 987	2, 470	771	1, 699	49. 5	34. 1
日野町	3, 420	1, 547	598	949	45. 2	27. 7
江府町	3, 103	1, 360	466	894	43. 8	28. 8
南部箕敷屋広域連合	25, 735	8, 341	3, 723	4, 618	32. 4	17. 9

出典：全 国：総務省統計局

鳥取県：人口は鳥取県人口移動調査(鳥取県統計課)、65歳以上人口は介護保険月報報告における被保険者数。
(市町村は一般に住民基本台帳により高齢化率等を算出するため、県と市町村の数値が一致しない点に留意)

(参考) 五歳階級別人口／全国の現在、鳥取県の現在

平成25(2013)年の人口ピラミッド



(参考) 鳥取県の人口と高齢化率等の推移

① これまで

単位：人、%

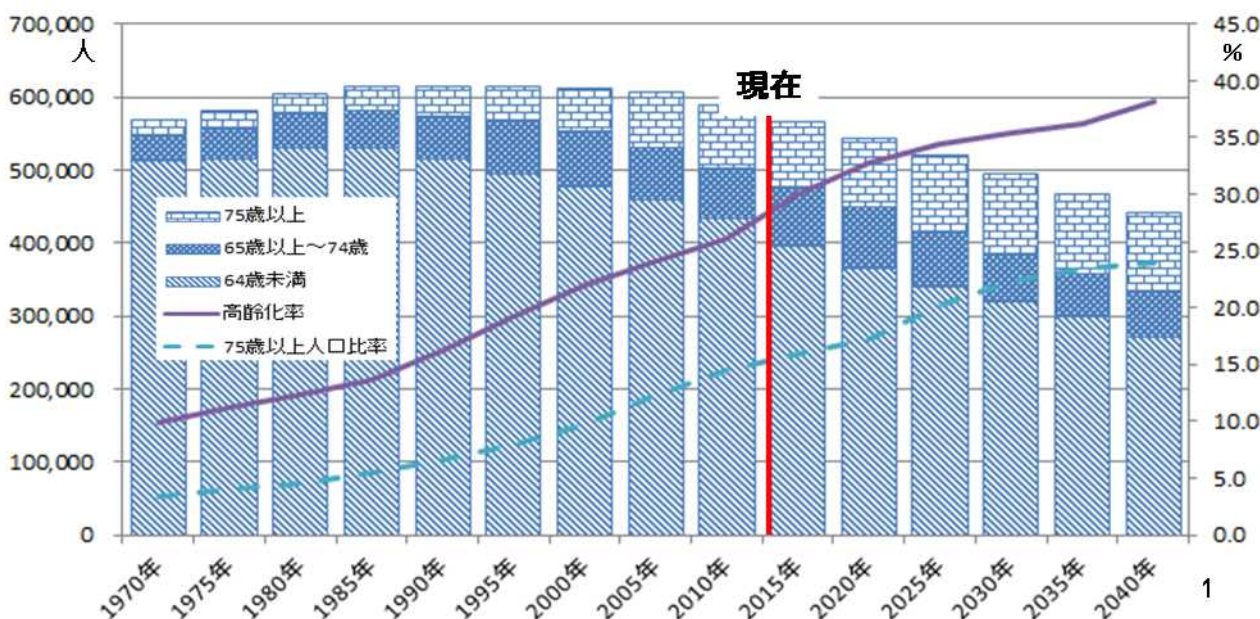
区 分	昭和45年 (1970年)	昭和50年 (1975年)	昭和55年 (1980年)	昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)
総人口	568,777	581,311	604,221	616,024	615,722	614,929	613,289	607,012	588,667
65歳以上	56,553	64,720	74,474	84,609	99,728	118,380	134,984	146,113	153,614
75歳以上	18,899	22,911	27,611	33,597	41,079	48,353	60,143	75,084	85,095
高齢化率	9.9	11.1	12.3	13.7	16.2	19.3	22.0	24.1	26.1
75歳以上人口比率	3.3	3.9	4.6	5.5	6.7	7.9	9.8	12.4	14.5

出典：鳥取県統計課資料

② 今 後

単位：人、%

区 分	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)	平成42年 (2030年)	平成47年 (2035年)	平成52年 (2040年)
総人口	567,193	544,484	519,861	494,364	468,146	441,038
65歳以上	169,983	178,214	178,855	175,360	169,940	168,467
75歳以上	90,386	93,967	104,817	110,609	110,048	105,551
高齢化率	30.0	32.7	34.4	35.5	36.3	38.2
75歳以上人口比率	15.9	17.3	20.2	22.4	23.5	23.9



出典：国立社会保障・人口問題研究所 (H25. 3. 27公表)

(参考) 65歳以上[75歳以上]人口割合と都道府県順位

本県の75歳以上人口割合は、平成22(2010)年現在で全国7位。2025年に向けさらに上昇するが、上昇カーブは他県との比較上は緩やかで、平成37(2025)年の本県の75歳以上人口割合は、全国15位となる見込み。(単位：%,位)

都道府県	都道府県別65歳以上人口割合と順位			都道府県別75歳以上人口割合と順位		
	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成32年 (2025年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成32年 (2025年)
全 国	23.0	26.8	30.3	11.1	13.0	18.1
鳥取県	26.4	30.0	34.4	14.6	15.9	20.2

出典：国立社会保障・人口問題研究所(平成25年3月(2013.3)公表資料)

平成22(2010)年分については介護保険事業状況報告(年報)に基づく実績

2 高齢者単身世帯、高齢者夫婦世帯の状況等

(1) 高齢者単身世帯、高齢者世帯数

高齢者世帯の状況は、社会福祉法人鳥取県社会福祉協議会により例年とりまとめが行われています。また、国立社会保障・人口問題研究所によっても、3年に一度、将来推計を含め、調査が公表されています。

これらによると、平成22(2010)年現在、本県では全世帯約21万世帯中、2.1万世帯が高齢者夫婦世帯(単身除く)、2万世帯強が高齢者単身世帯です。

高齢者夫婦世帯数(単身除く)自体は、平成37(2025)年頃に、約2.6万世帯をピークに減少に向かう見込みですが、団塊世代の高齢化とともに、75歳以上世帯は平成22(2010)年の9,877世帯から平成47(2035)年には約14,000世帯へ、85歳以上世帯は平成22(2010)年の1,494世帯から平成47(2035)年には約4,500世帯へ、それぞれ増加する見込みです。

また、高齢者単身世帯は、平成37(2025)年に約27,000世帯まで増加する見込みです。とりわけ男性の高齢者単身世帯が平成22(2010)年の5,451世帯から、平成37(2025)年には約8,600世帯まで約1.5倍に増加する見込みです。

(参考) 高齢者夫婦世帯数(単身を除く)

の将来推計/鳥取県

単位：人

	65歳以上 世帯	75歳以上 世帯	85歳以上 世帯
H22(2010)	21,370	9,877	1,494
H27(2015)	24,166	10,837	2,293
H32(2020)	25,844	11,821	2,905
H37(2025)	26,117	13,882	3,182
H42(2030)	25,418	14,695	3,566
H47(2035)	24,203	14,156	4,488

(参考) 高齢者単身世帯数等の将来推計/鳥取県

単位：人

	65歳以上 世帯	75歳以上 世帯	85歳以上 世帯
H22(2010)	20,864	12,594	3,397
H27(2015)	23,815	13,880	4,849
H32(2020)	25,963	14,820	5,907
H37(2025)	27,005	16,724	6,328
H42(2030)	27,601	17,981	6,716
H47(2035)	27,739	18,084	7,930

出典：「国立社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)』」より作成

(参考) 単身世帯数(65歳以上)の男女別将来推計/鳥取県

単位：人

	男性	女性
H22(2010)	5,451	15,413
H27(2015)	6,888	16,927
H32(2020)	8,057	17,906
H37(2025)	8,607	18,398
H42(2030)	8,860	18,741
H47(2035)	8,948	18,741

出典：「国立社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)』」より作成

(2) 一世帯当たりの人数

一世帯当たりの人数(世帯人員)は、昭和55(1980)年の3.54人から平成22(2010)年の2.71人に減少し、今後さらに平成37(2025)年には2.53人まで減少する見込みです。ただし、全国平均よりは、いずれの時点でも0.26~0.29ポイント程度高くなっています。

(参考) 一世帯当たりの人数/将来見込み

	平均世帯人員					
	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)	平成42年 (2030年)	平成47年 (2035年)
全 国	2.42	2.34	2.29	2.25	2.22	2.20
鳥取県	2.71	2.63	2.57	2.53	2.50	2.46

出典：国立社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)』

3 要介護認定者数及び認定率等

(1) 要介護認定者数

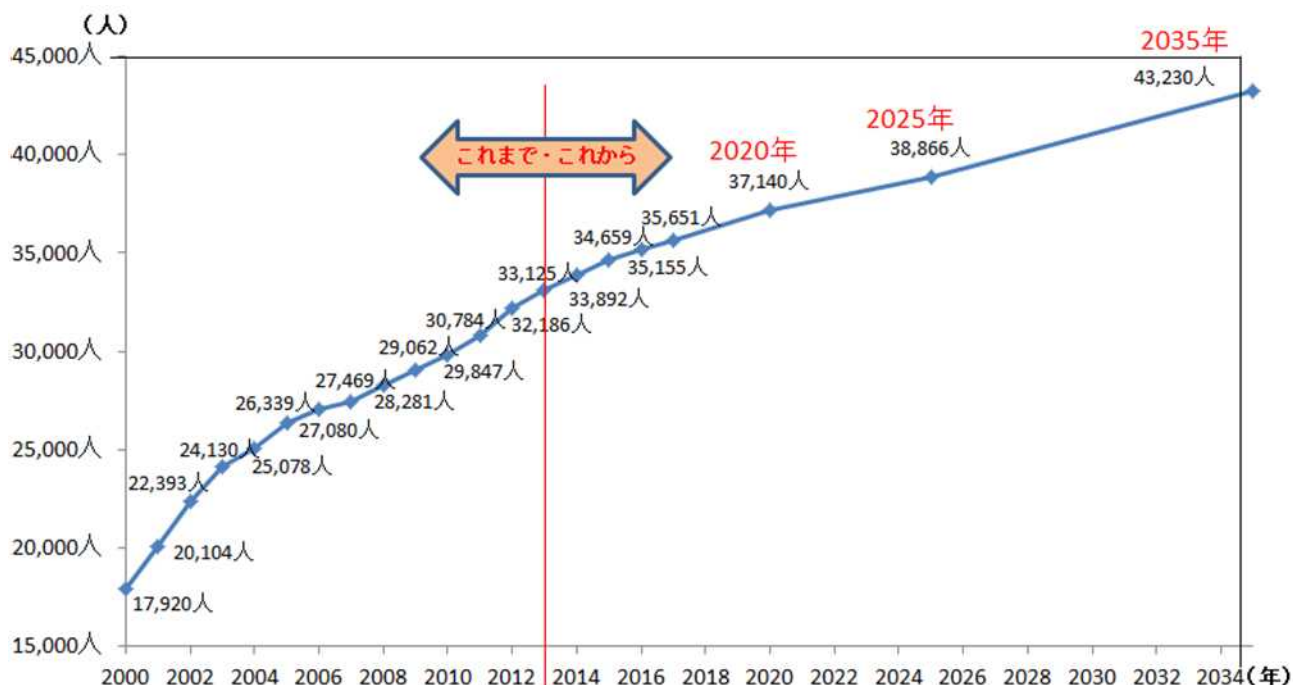
本県の要介護認定者数は、介護保険が創設された平成12(2000)年度は17,920人でしたが、平成17(2005)年度に26,339人、平成22(2010)年度に29,847人となり、平成25(2013)年度は33,125人(いずれも2号被保険者を含む)と、ほぼ倍増しました。

国立社会保障・人口問題研究所の公表した5歳階級別の将来推計人口に、当該階級ごとの要介護認定率割合(全国)を乗じて機械的に計算すると、将来の要介護認定者数は平成37(2025)年度に約3.9万人、平成47(2035)年度に約4.3万人となる見込みです。

なお、要支援者に対する介護予防訪問介護、介護予防通所介護が今後市町村事業に移行されることに伴い、従来、要支援認定を受けた上で介護予防訪問介護や介護予防通所介護のみを利用していただいていたような方は、今後は要支援認定を経ずに介護予防教室や地域サロン等を利用できることにより、新たな要支援認定者数が減少すると見込まれることから、数値の上では上記見込数を下回ると考えられます。

もとより、生活習慣病対策や介護予防、認知症の早期発見と重度化予防など、高齢者の健康そのものを高める取組により、要介護状態になる方を、実質的にも減らしていくことが大切です。

(参考) 要介護認定者数の推移と将来推計



注) 全国傾向による機械的計算(※次表の注参照)による。

各保険者がそれぞれ試算する市町村計画上の数値の県計とは一致しない。

【前頁参考】五歳階級別の要介護認定者割合

単位：千人

年齢	人口		要介護認定者数		要介護認定者割合	
	男	女	男	女	男	女
40-64歳	21,600	21,830	102	81	0.5%	0.4%
65-69歳	3,780	4,150	115	109	3.0%	2.6%
70-74歳	3,280	3,780	189	233	5.8%	6.2%
75-79歳	2,670	3,430	301	519	11.3%	15.1%
80-84歳	1,760	2,700	379	862	21.5%	31.9%
85歳以上	1,170	2,930	495	1,805	42.3%	61.6%

注：介護給付費実態調査(厚生労働省)及び推計人口(総務省統計局)に基づき作成。
 時点：平成23(2011)年4月

(参考) 要介護認定者数の将来推計／市町村別

単位：人

保 険 者 名	平成26年 (2014年)	第6期の要介護(要支援)認定者 見込数(2号被保険者を含む)			平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)
		平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)		
鳥取市	10,561	11,024	11,305	11,585	12,587	13,563
米子市	8,135	8,285	8,472	8,642	9,228	9,824
倉吉市	2,798	3,016	3,024	3,059	3,220	3,447
境港市	2,091	2,156	2,226	2,297	2,528	2,626
岩美町	847	869	894	922	1,002	978
若桜町	272	311	338	414	445	434
智頭町	556	566	596	628	535	536
八頭町	1,168	1,233	1,306	1,383	1,486	1,473
三朝町	525	517	536	565	596	590
湯梨浜町	861	864	924	1,003	1,121	1,160
琴浦町	1,118	1,123	1,174	1,123	1,231	1,250
北栄町	824	831	849	863	889	934
大山町	1,231	1,259	1,288	1,315	1,455	1,453
日南町	681	614	559	564	585	561
日野町	298	303	300	298	309	298
江府町	292	283	272	283	296	281
南部箕蚊屋広域連合	1,652	1,711	1,779	1,882	2,050	2,098
計	33,910	34,965	35,842	36,826	39,563	41,506

注：第6期介護保険事業計画における介護サービス見込量等の推計のための各保険者(市町村等)提出ワークシート数値

(参考)鳥取県の要介護認定者数の推移

単位：人

区 分	平成12年度 (2000年度)	平成15年度 (2003年度)	平成18年度 (2006年度)	平成21年度 (2009年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)
第1号被保険者数(a)	137,008	143,486	148,894	153,445	158,876	163,258
要介護認定者数	17,920	24,130	27,080	29,062	32,186	33,092
第1号被保険者(b)	17,292	23,436	26,312	28,291	31,385	32,330
第2号被保険者	628	694	768	771	801	762
要介護認定率(b/a)	12.6%	16.3%	17.7%	18.4%	19.8%	19.8%

出典：介護保険事業状況報告による各年度末数値。

(2) 要介護度

介護度別に見ると、要介護(要支援)認定者に占める要介護4以上の者の割合は、平成20(2008)年度26.2%、平成21(2009)年度27.3%、平成22(2010)年度27.7%、平成23(2011)年度27.7%、平成24(2012)年度26.8%、平成25(2013)年度25.5%と、いったん増加ののち、減少傾向にあります。

ただし、これには団塊世代が65歳以上となった影響、及び平成24(2012)年度の介護保険法制度改正で要介護(要支援)認定更新の有効期間上限が12ヶ月から24ヶ月に延長された影響も少なくないと思われます。

一方、要介護(要支援)認定者に占める要介護4以上の者の割合(平成24(2012)年度)を全国と比較すると、全国平均23.2%に対し、鳥取県は26.8%(全国4位)であり、3.6ポイントもの開きがあり、本県は重度化が進んでいます。

これは、要介護(要支援)認定者のうち75歳以上の者の占める割合が全国では85.0%であるのに対し、本県では87.8%と2.8ポイント上回っていることから、高齢化の進展による部分が大きいと思われますが、心身機能を維持・改善し、重度化を予防するケアの取組がより一層必要です。

今後は、団塊世代が後期高齢者に向かうにしたがって、要介護(要支援)認定者数自体が増加するとともに、重度化も進行する見込みです。要介護4以上の方は、平成25(2013)年度末現在8,449人(2号被保険者を含む)に対し、平成37(2025)年には約11,400人となる見込みです。

(参考) 鳥取県の要介護(要支援)認定者数/介護度別の推移

単位：人

年 度	区 分	要支援		要介護					計
		1	2	1	2	3	4	5	
平成20年 (2008年)	要介護(要支援)認定者数	3,536	3,554	3,967	5,200	4,594	3,853	3,577	28,281
	構成比	12.5%	12.6%	14.0%	18.4%	16.2%	13.6%	12.6%	-
平成21年 (2009年)	要介護(要支援)認定者数	3,387	3,760	4,394	5,277	4,309	4,095	3,840	29,062
	構成比	11.7%	12.9%	15.1%	18.2%	14.8%	14.1%	13.2%	-
平成22年 (2010年)	要介護(要支援)認定者数	3,614	4,033	4,458	5,286	4,185	4,035	4,236	29,847
	構成比	12.1%	13.5%	14.9%	17.7%	14.0%	13.5%	14.2%	-
平成23年 (2011年)	要介護(要支援)認定者数	3,555	4,383	4,732	5,354	4,243	4,251	4,266	30,784
	構成比	11.5%	14.2%	15.4%	17.4%	13.8%	13.8%	13.9%	-
平成24年 (2012年)	要介護(要支援)認定者数	3,818	4,800	5,004	5,543	4,381	4,383	4,257	32,186
	構成比	11.9%	14.9%	15.5%	17.2%	13.6%	13.6%	13.2%	-
平成25年 (2013年)	要介護(要支援)認定者数	3,980	4,980	5,244	5,967	4,472	4,342	4,107	33,092
	構成比	12.0%	15.0%	15.8%	18.0%	13.5%	13.1%	12.4%	-

出典：介護保険事業状況報告(年報)[H25年度はH26.3月報]による各年度末数値。

要介護(要支援)認定者数には2号被保険者を含む。

(参考) 鳥取県の要介護(要支援)認定者数/介護度別/全国との比較[平成24(2012)年]

単位：人

年 度	区 分	要支援		要介護					計
		1	2	1	2	3	4	5	
全 国	要介護(要支援)認定者数	764,060	765,566	1,045,616	989,397	743,276	691,749	611,286	5,610,950
	構成比	13.6%	13.6%	18.6%	17.6%	13.2%	12.3%	10.9%	-
				63.5%					
鳥取県	要介護(要支援)認定者数	3,818	4,800	5,004	5,543	4,381	4,383	4,257	32,186
	構成比	11.9%	14.9%	15.5%	17.2%	13.6%	13.6%	13.2%	-
				59.5%					

出典：介護保険事業状況報告(年報)による年度末数値。要介護(要支援)認定者数には2号被保険者を含む。

(参考) 要介護(要支援)認定者数の将来見込み/介護度別の推移

単位：人

区 分	平成26年度 (2014年度)	第6期の要介護(要支援)認定者見込み数 (2号被保険者を含む)			平成32年度 (2020年度)	平成37年度 (2025年度)	
		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)			
支 援	要支援1	4,098	4,326	4,480	4,612	4,058	4,194
	要支援2	5,085	5,290	5,450	5,574	5,099	5,284
介 護	要介護1	5,321	5,427	5,505	5,632	5,641	5,857
	要介護2	6,190	6,467	6,724	6,975	6,335	6,638
	要介護3	4,523	4,639	4,738	4,840	5,212	5,477
	要介護4	4,556	4,573	4,507	4,429	5,467	5,787
	要介護5	4,120	3,938	3,751	3,589	5,327	5,629
計	33,892	34,659	35,155	35,651	37,140	38,866	

注) 推計方法

- ・ 社会保障・人口問題研究所が推計する将来の5歳階級別人口に基づき、各階層における介護度別の要介護(要支援)認定者割合を踏まえて推計した。
- ・ 各市町村がそれぞれ試算する市町村計画上の数値の合計とは一致しない。

(参考) 75歳以上人口割合と要介護4以上の者の割合の都道府県順位

「要介護(要支援)認定者に占める要介護4又は5の者の割合の全国順位(a)」と「要介護(要支援)認定者に占める75歳以上の者の割合の全国順位(b)」。

a-b<0となる場合は、要介護(要支援)認定者の年齢構成が相対的に「若い」と考えられるにもかかわらず重度化が進んでおり、ケアの質に課題がある可能性がある。

都道府県	要介護(要支援)認定者に占める 要介護4又は5の者の割合	要介護(要支援)認定者に占める 75歳以上の者の割合	
		順位a	順位b
全国計	23.2%	-	85.0%
鳥取県	26.8%	4	16

出典：介護保険事業状況報告(年報)[平成24(2012)年]

(参考) 5歳階級別の要介護(要支援)認定率/介護度別内訳(全国、鳥取県)

介護度別の分析からは、どの年齢階層においても、本県は要介護4、5の者の割合が高く重度化が進んでいる。

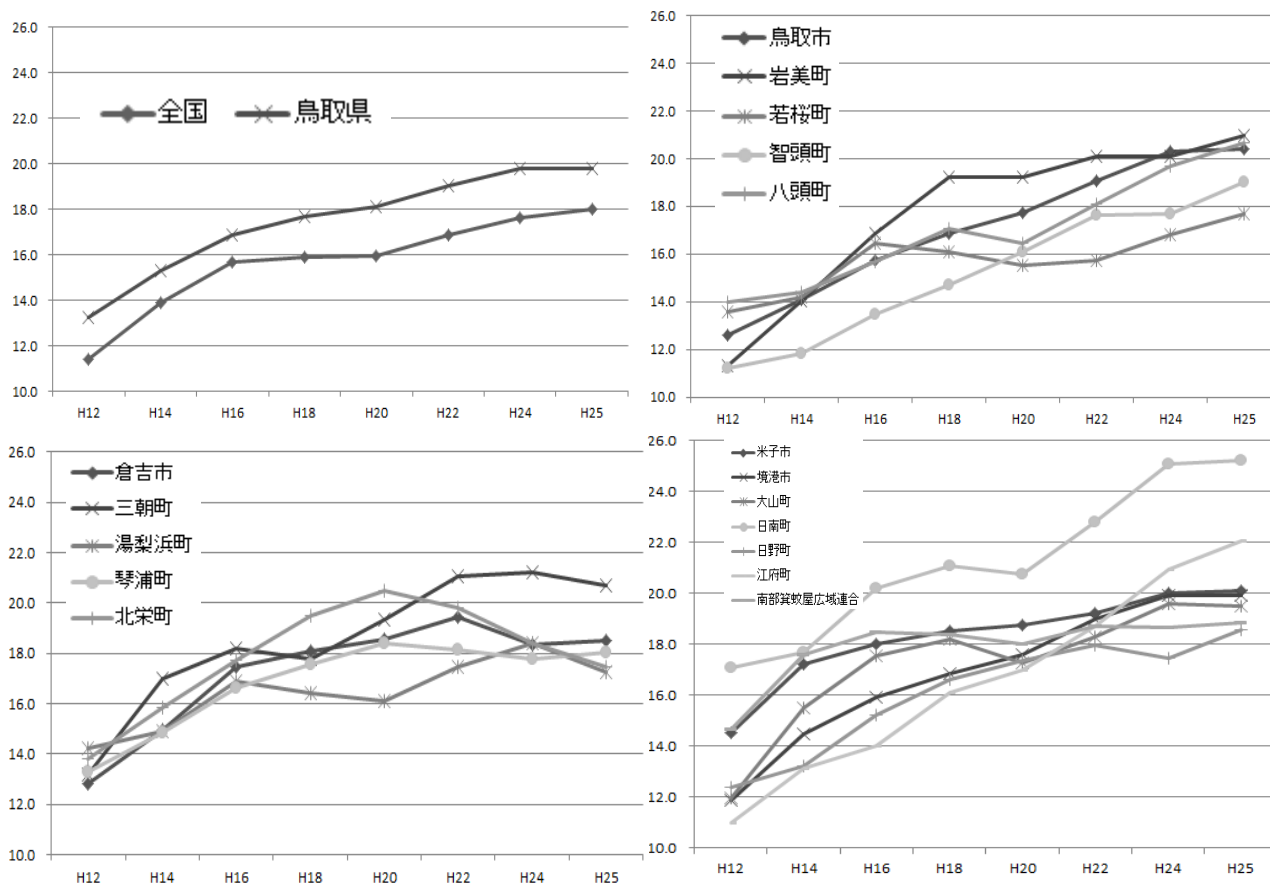
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
65歳以上 70歳未満	全国	0.4%	0.5%	0.5%	0.6%	0.4%	0.3%	0.3%	3.0%
	鳥取県	0.5%	0.6%	0.4%	0.6%	0.4%	0.3%	0.5%	3.4%
70歳以上 75歳未満	全国	1.1%	1.0%	1.2%	1.1%	0.8%	0.6%	0.6%	6.4%
	鳥取県	1.0%	1.2%	0.9%	1.2%	0.8%	0.7%	0.8%	6.6%
75歳以上 80歳未満	全国	2.6%	2.2%	2.7%	2.3%	1.5%	1.3%	1.2%	13.8%
	鳥取県	2.2%	2.2%	2.2%	2.2%	1.6%	1.4%	1.3%	13.1%
80歳以上 85歳未満	全国	5.4%	4.7%	6.1%	4.9%	3.4%	3.0%	2.5%	30.0%
	鳥取県	4.0%	4.7%	4.6%	4.7%	3.2%	3.2%	2.6%	27.1%
85歳以上	全国	6.5%	7.1%	11.5%	11.2%	9.1%	8.9%	7.2%	61.4%
	鳥取県	5.5%	7.6%	9.0%	11.0%	8.7%	8.9%	7.8%	58.5%
計	全国	2.6%	2.5%	3.5%	3.2%	2.4%	2.2%	1.9%	18.3%
	鳥取県	2.5%	3.1%	3.2%	3.7%	2.8%	2.7%	2.5%	20.4%

注) 分母は平成26(2014)年9月の要介護(要支援)認定者数、分子は、平成25(2013)年10月1日現在の各年齢階層人数

(3) 市町村ごとの状況

市町村ごとの要介護(要支援)認定率は、平成26(2014)年4月1日現在で、高くは日南町の26.6%、低くは湯梨浜町の17.2%となっています。

(参考) 要介護(要支援)認定率の推移/市町村別/グラフ



出典：介護保険事業状況報告

この平成26(2014)年4月の調査から、本県の認知症高齢者数は、同月現在、「認知症高齢者の日常生活自立度（以下「日常生活自立度」と記載）」Ⅱ以上の方で概ね20,300人と推計されます。ただし、実際には認知症の症状がありながら要介護認定の申請を行わない高齢者も少なくないと推測され、実態としてはさらに数が多いことが想定されます。

また、同調査から、生活の場所は日常生活自立度Ⅱの方で67.8%、日常生活自立度Ⅲの方で44.0%が自宅で生活しています。

この調査から5歳階級別、男女別の認知症高齢者数割合を求め、平成37(2025)年の5歳階級別人口に当てはめると、平成37(2025)年の認知症高齢者数は、約24,300人と推計されます。

65歳未満の若年性認知症患者(日常生活自立度Ⅱ以上)数は、平成26(2014)年4月現在約300人弱と推計されます。また、第5期介護保険事業支援計画策定時に行った病院からの調査でも308症例でした。ただし、若年性認知症患者には、要介護認定を受けていない者も相当数あると思われ、この調査からは実態はわかりません。

なお、要介護認定者に占める日常生活自立度Ⅱ以上の者の割合は、平成17(2005)年4月調査で47.3%、平成20(2008)年4月調査で52.0%、平成23(2011)年4月調査で56.1%、平成26(2014)年4月調査で61.1%と、回を追うごとに高くなっています。

(参考)鳥取県の認知症者数／日常生活自立度別

平成26(2014)年4月時点において、県内に20,281人程度の認知症者(日常生活自立度Ⅱ以上)が暮らしていると推計される。

単位：人

要介護認定者数 (H26.4)	日常生活自立度別						
	自立	I	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	M	不明
33,192	6,814	5,862	10,301	6,628	2,659	693	235
	Ⅱ以上の者		20,281 (要介護認定者の61.1%)				
	Ⅲ以上の者		9,980 (要介護認定者の30.1%)				

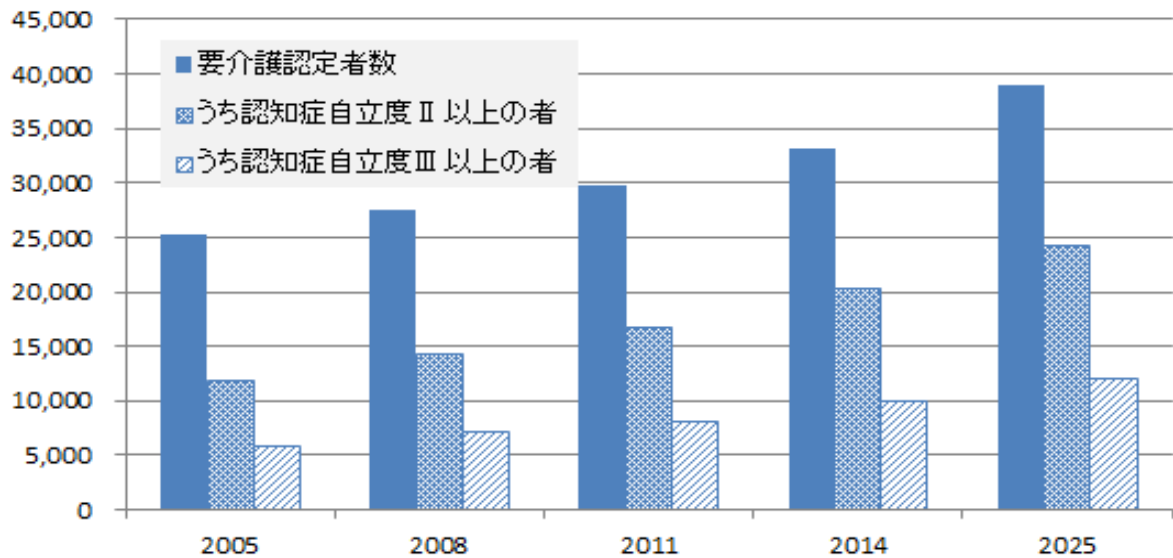
※県長寿社会課推計

(参考) 鳥取県の認知症者数／推移

過去の本調査との比較から、要介護認定者数の増加よりも高い比率で認知症者が増加していると推定される。

なお、平成37(2025)年の推計は、現状傾向が続き、今回調査による五歳階級別の認知症者割合を平成37(2025)年の人口構成(国立社会保障・人口問題研究所の推計値)に当てはめて推計した。

単位：人



	平成17年 (2005年)	平成20年 (2008年)	平成23年 (2011年)	平成26年 (2014年)	平成37年 (2025年)
要介護認定者数 a	25,270	27,459	29,792	33,192	38,866
うち認知症自立度Ⅱ以上の者 b (b/a)	11,957 (47.3%)	14,285 (52.0%)	16,734 (56.1%)	20,281 (61.1%)	24,314 (62.6%)
うち認知症自立度Ⅲ以上の者 c (c/a)	5,950 (23.5%)	7,205 (26.2%)	8,217 (27.6%)	9,980 (30.1%)	12,062 (31.0%)

(留意事項)

- ・国立社会保障・人口問題研究所による2025年の推計人口は、90歳以上が大幅に増加するとされており、主にこの点で認知症者が大幅に増加する。なお、将来推計の計算に必要な「五歳階級別人口」は平成25(2013)年10月数値を用いた。

(参考) 鳥取県の認知症者数／年齢階層別／日常生活自立度別(平成26(2014)年4月現在)

要介護認定者に占める日常生活自立度Ⅱ以上の者は、年齢階層ごとに高くなり、75～79歳の53%、80～84歳の60%、85～89歳の63%、90歳以上の70%が日常生活自立度Ⅱ以上である。

単位：人

	自立	I	II	III	IV	M	不明等	総計
40～64歳	396	161	74	87	87	37	37	878
65～69歳	556	223	383	136	99	37	37	1,472
70～74歳	631	359	569	322	136	25	0	2,040
75～79歳	1,200	841	1,187	717	297	99	37	4,378
80～84歳	1,657	1,348	2,548	1,348	594	99	25	7,618
85～89歳	1,620	1,756	2,943	2,115	668	272	74	9,448
90歳以上	754	1,175	2,597	1,904	779	124	25	7,358
総計	6,814	5,862	10,301	6,629	2,659	693	235	33,192

※県長寿社会課推計

(参考) 認知症者の暮らしの場所／日常生活自立度別(平成26(2014)年4月現在)

軽度の認知症状態にある日常生活自立度Ⅱの方の7割近く、Ⅲの者でも半数近くの方が自宅暮らしである。Ⅳ以上になると「自宅」は3割以下となり、施設、病院が増加する。

単位:人

暮らしの場所	自立	I	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	M	不明等	総計
自宅	5,318	4,378	6,987	2,919	804	111	87	20,603
サービス付き高齢者向け住宅	62	74	111	37	12	0	49	346
有料老人ホーム	49	74	284	260	124	12	0	804
ケアハウス等	0	0	25	25	0	0	0	49
特別養護老人ホーム	12	87	297	631	371	62	0	1,459
老人保健施設	25	62	371	742	420	74	0	1,694
療養型医療施設	12	25	87	124	99	124	0	470
病院	1,125	965	1,373	1,212	544	272	25	5,516
認知症対応型共同生活介護	0	0	198	334	124	12	0	668
短期入所生活介護	25	0	37	74	25	12	0	173
通所介護	0	12	12	37	37	0	0	99
小規模多機能型居宅介護	0	12	12	74	25	12	25	161
その他の施設	99	161	396	148	74	0	0	878
不詳等	87	12	111	12	0	0	49	272
計	6,814	5,862	10,301	6,628	2,659	693	235	33,192

※県長寿社会課推計

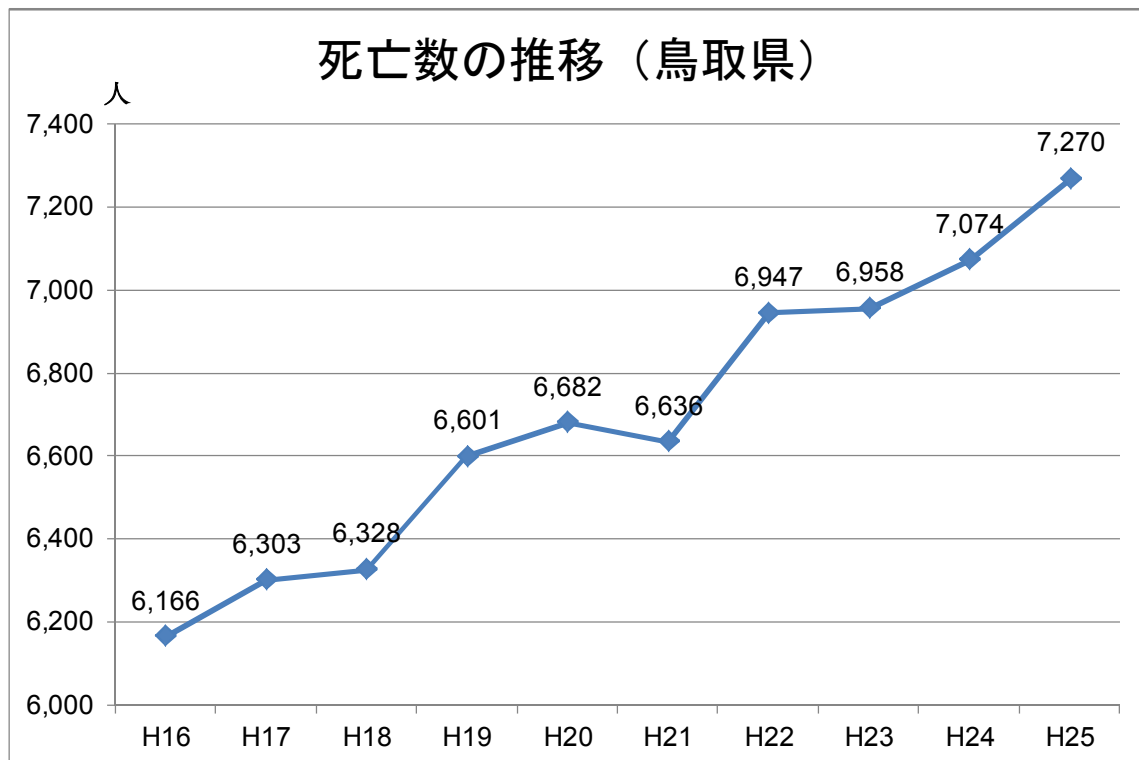
5 亡くなる場所、看取り

(1) 死亡者数

県内における死亡者数は、高齢化の進展に伴い、平成16(2004)年の6,166人に対し、平成25(2013)年は7,270人となっており、10年間で約千人増加しています。今後も増加していく見込みであり、高齢者が安心して終末期を迎えられる体制を整えていく必要があります。

(参考) 死亡者数の推移 (鳥取県)

単位：人



出典：県人口動態調査

(2) 在宅看取りの数

亡くなった方の「死亡場所」を集計する人口動態調査によると、昭和20年代は約8割が自宅で亡くなっていましたが、現在は8割弱が病院で亡くなっています。

本県においても、全国同様、自宅は1割強に留まりますが、平成24(2012)年度では、病院・診療所が前年比4.2ポイント減の71.2%、自宅が1.5ポイント増の13.7%となり、老人保健施設や特別養護老人ホーム等の社会福祉施設の割合も含め、増加傾向にあります。

(参考) 鳥取県の死亡者数/死亡場所別/10大死因(不慮の事故及び自死を除く)別

単位：人

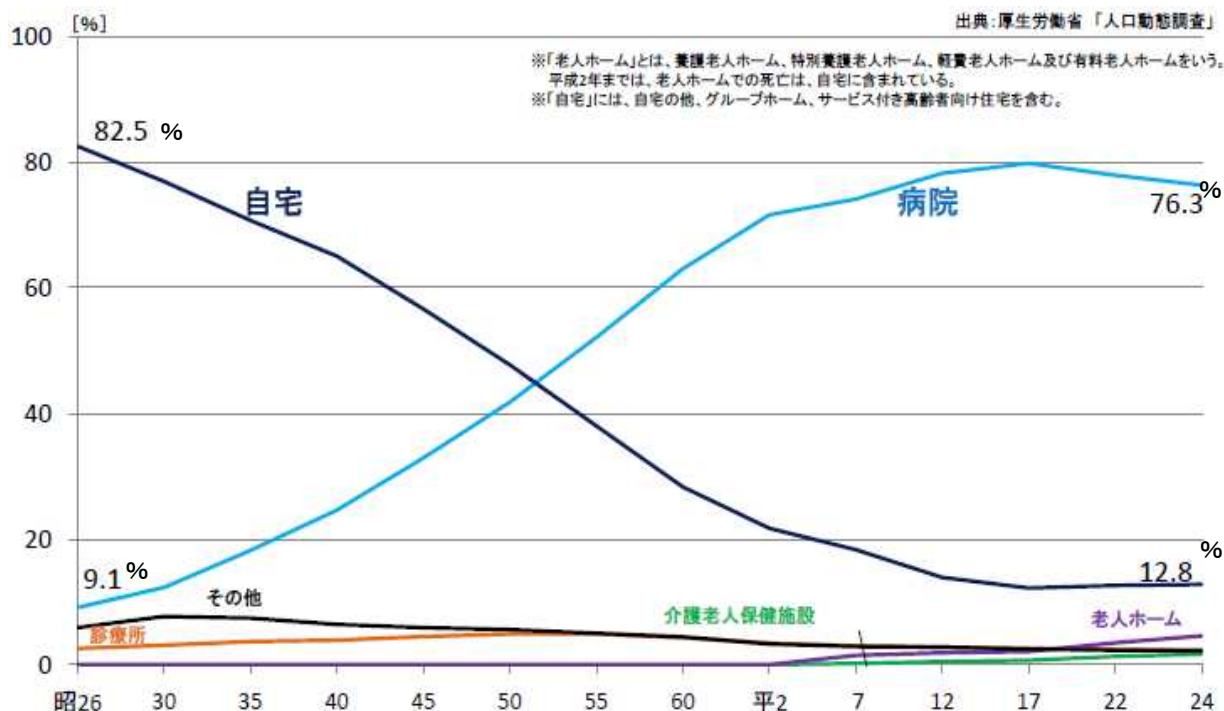
		総数	自宅	病院	診療所	老人保健施設	老人ホーム	その他
平成24年度	悪性新生物	1,914	167	1,550	111	33	42	11
	心疾患	1,134	308	611	32	83	72	28
	脳血管疾患	812	84	519	21	81	95	12
	肺炎	575	24	456	26	15	50	4
	老衰	481	96	154	8	76	135	12
	腎不全	148	13	99	17	11	6	2
	肝疾患	94	14	75	2		2	1
	糖尿病	86	15	43	7	14	7	
	慢性閉塞性肺疾患	89	10	68		5	6	
	合計	5,333	731	3,575	224	318	415	70
	100.0%	13.7%	67.0%	4.2%	6.0%	7.8%	1.3%	
平成23年度	悪性新生物	2,016	167	1,653	120	27	41	8
	心疾患	1,092	256	633	41	64	72	26
	脳血管疾患	777	71	540	17	64	78	7
	肺炎	590	24	484	21	11	47	3
	老衰	407	88	142	6	62	102	7
	腎不全	126	5	96	11	7	6	1
	肝疾患	83	7	71	2	1	1	1
	糖尿病	99	14	71	3	5	6	
	慢性閉塞性肺疾患	71	8	55	3	2	3	
	合計	5,261	640	3,745	224	243	356	53
	100.0%	12.2%	71.2%	4.3%	4.6%	6.8%	1.0%	

出典：県人口動態調査

(参考) 全国の死亡場所の推移

死亡場所については、「自宅」が減少し、「病院」が増加する傾向が続いてきたが、近年、わずかながら「自宅」が増加し、「病院」が減少する傾向にある。また、「老人ホーム」も増加傾向にある。

平成24(2012)年時点の死亡場所の比率は、上から順に「病院」が76.3%、「自宅」が12.8%、「老人ホーム」が4.6%、「診療所」が2.3%、「その他」が2.2%、「老人保健施設」が1.7%である。



6 介護保険サービスの実施状況

(1) 第5期計画上の数値と実際の状況

平成25(2013)年度末の状況と第5期計画の内容について比較・分析をしたところ、以下のような傾向が見られました。

- ①第一号被保険者数、要介護認定者数は、ほぼ計画数値
- ②計画より要支援者が多く、重度者（要介護4又は5の者）が少ない
- ③平成25(2013)年度の介護保険費用総額は、市町村ごとに計画との上下はあるものの、全県では553億円で、ほぼ計画数値
- ④訪問介護、訪問看護など訪問系は伸びを欠く一方、通所介護の整備は費用ベースで計画値を5.0%上回った
- ⑤介護老人福祉施設の整備（定員数ベース）は、第5期期間中（～H27.3.31）に100%達成
- ⑥老人保健施設数の増加は、医療療養病床からの転換やユニット部分を別指定とした影響によるもの
- ⑦有料老人ホーム（住宅型）とサービス付き高齢者向け住宅が急増し、整備料は合計1,000戸超
- ⑧平成24(2012)年度に導入されたサービス（定期巡回・随時対応型訪問介護看護・複合型サービス）は総じて低調。（ただし全国との比較の上では普及しており、特に「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」は、要介護認定者一人当たり費用額で全国一。）

(参考) 第5期介護保険事業支援計画上の数値と実際利用者数等（平成26年3月末）

内 訳	平成25(2013)年度		差し引き b-a	達成率 (%) b/a	
	計画 a	実際 b			
第1号被保険者数	161,301人	161,130人	△171人	99.7%	
要 介 護 認 定	要介護認定者数	32,930人	32,805人	△125人	99.4%
	要支援1	3,771人	3,889人	118人	102.7%
	要支援2	4,598人	4,933人	335人	106.9%
	要介護1	4,926人	5,124人	198人	103.6%
	要介護2	5,808人	5,800人	△8人	99.2%
	要介護3	4,527人	4,438人	△89人	97.9%
	要介護4	4,448人	4,394人	△54人	98.8%
	要介護5	4,852人	4,227人	△625人	87.3%
	65歳以上の要介護認定者数	32,073人	32,010人	△63人	99.5%
	要支援1	-人	3,792人	-人	-
	要支援2	-人	4,790人	-人	-
	要介護1	-人	5,048人	-人	-
	要介護2	-人	5,653人	-人	-
	要介護3	-人	4,338人	-人	-
	要介護4	-人	4,301人	-人	-
要介護5	-人	4,088人	-人	-	
40～64歳の要介護認定者数	857人	795人	△62人	93.1%	

内 訳	平成25(2013)年度		差引 b-a	達成率 (%) b/a
	計画 a	実際 b		
介護保険費用総額	55,454,577 千円	55,307,936 千円	△146,641 千円	99.4%
(1) 居宅サービス	23,114,486 千円	23,451,187 千円	336,701 千円	101.0%
①(介護予防)訪問介護	3,083,905 千円	2,996,685 千円	△ 87,220 千円	97.0%
②(介護予防)訪問入浴介護	215,237 千円	179,897 千円	△ 35,340 千円	83.5%
③(介護予防)訪問看護	772,110 千円	796,164 千円	24,054 千円	102.7%
④(介護予防)訪問リハビリテーション	230,563 千円	199,942 千円	△ 30,621 千円	86.0%
⑤(介護予防)居宅療養管理指導	120,150 千円	120,053 千円	△ 97 千円	99.5%
⑥(介護予防)通所介護	9,374,547 千円	9,929,050 千円	554,503 千円	105.0%
⑦(介護予防)通所リハビリテーション	4,255,131 千円	4,177,295 千円	△ 77,836 千円	98.1%
⑧(介護予防)短期入所生活介護	1,559,645 千円	1,474,876 千円	△ 84,769 千円	94.6%
⑨(介護予防)短期入所療養介護	625,448 千円	525,232 千円	△ 100,216 千円	84.4%
⑩(介護予防)特定施設入居者生活介護	1,576,955 千円	1,648,576 千円	71,621 千円	104.7%
⑪(介護予防)福祉用具貸与	1,222,272 千円	1,334,135 千円	111,863 千円	108.6%
⑫特定(介護予防)福祉用具販売	78,523 千円	69,282 千円	△ 9,241 千円	87.9%
(2) 地域密着型サービス	8,027,497 千円	7,404,235 千円	△ 623,262 千円	92.0%
①定期巡回・随時対応型訪問介護看護	375,298 千円	175,194 千円	△ 200,104 千円	45.1%
②夜間対応型訪問介護	7,766 千円	7,671 千円	△ 95 千円	99.0%
③(介護予防)認知症対応型通所介護	1,000,406 千円	925,374 千円	△ 75,032 千円	93.5%
④(介護予防)小規模多機能型居宅介護	2,068,090 千円	2,237,409 千円	169,319 千円	108.7%
⑤(介護予防)認知症対応型共同生活介護	3,913,255 千円	3,666,650 千円	△ 246,605 千円	93.7%
⑥地域密着型特定施設入居者生活介護	62,345 千円	37,299 千円	△ 25,046 千円	55.1%
⑦地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	310,548 千円	228,465 千円	△ 82,083 千円	68.7%
⑧複合型サービス	289,789 千円	126,174 千円	△ 163,615 千円	36.8%
(3) 住宅改修	255,216 千円	228,997 千円	△ 26,219 千円	89.1%
(4) 居宅介護支援	2,403,473 千円	2,391,433 千円	△ 12,040 千円	99.2%
(5) 介護保険施設サービス	21,653,905 千円	21,803,869 千円	149,964 千円	100.6%
①介護老人福祉施設	10,049,194 千円	9,987,654 千円	△ 61,540 千円	99.3%
②介護老人保健施設	10,073,554 千円	10,443,633 千円	370,079 千円	103.2%
③介護療養型医療施設	1,531,157 千円	1,372,582 千円	△158,575 千円	90.8%

内 訳		平成25(2013)年度		差引 b-a	達成率 (%) b/a	
		計画 a	実際(注) b			
利用 人数 (月 当 た り 密 着 型)	居 宅 サ ー ビ ス	①(介護予防)訪問介護	5,416 人	5,179 人	△ 237 人	95.5%
		②(介護予防)訪問入浴介護	314 人	254 人	△ 60 人	81.5%
		③(介護予防)訪問看護	1,473 人	1,593 人	120 人	107.5%
		④(介護予防)訪問リハビリテーション	642 人	539 人	△ 103 人	83.6%
		⑤(介護予防)居宅療養管理指導	1,284 人	1,529 人	245 人	118.6%
		⑥(介護予防)通所介護	9,752 人	10,004 人	251 人	102.1%
		⑦(介護予防)通所リハビリテーション	4,677 人	4,638 人	△ 39 人	99.1%
		⑧(介護予防)短期入所生活介護	1,391 人	1,281 人	△ 110 人	92.0%
		⑨(介護予防)短期入所療養介護	1,001 人	467 人	△ 535 人	46.6%
		⑩(介護予防)特定施設入居者生活介護	785 人	756 人	△ 30 人	96.4%
		⑪(介護予防)福祉用具貸与	8,140 人	8,799 人	659 人	107.5%
		⑫特定(介護予防)福祉用具販売	257 人	216 人	△ 41 人	84.1%
地 域 密 着 型		①定期巡回・随時対応型訪問介護看護・複合型サービス	282 人	132 人	△ 150 人	46.7%
		②夜間対応型訪問介護	37 人	26 人	△ 11 人	70.0%
		③(介護予防)認知症対応型通所介護	660 人	588 人	△ 73 人	90.1%
		④(介護予防)小規模多機能型居宅介護	940 人	977 人	37 人	104.3%
		⑤(介護予防)認知症対応型共同生活介護	1,243 人	1,143 人	△ 99 人	91.3%
		⑥地域密着型特定施設入居者生活介護	25 人	15 人	△ 10 人	57.4%
		⑦地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	94 人	72 人	△ 21 人	72.7%
住宅改修		261 人	216 人	△ 46 人	82.7%	
居宅介護支援		18,444 人	18,037 人	△ 408 人	97.4%	
施設 サ-ビス		①介護老人福祉施設	3,039 人	2,930 人	△ 109 人	96.5%
		②介護老人保健施設	2,909 人	2,967 人	58 人	101.8%
		③介護療養型医療施設	334 人	305 人	△ 30 人	92.5%

(注)「実際」欄は、平成25(2013)年4月から平成26(2014)年3月までの月当たり平均利用者数。

(参考) 入所施設及び居住系施設等の整備状況

単位：室数、人

入所施設及び居住系施設等の状況		時 点	定員又は室数等の状況			
			東部	中部	西部	総計
介護保険施設	特別養護老人ホーム	5期末計画値	1,354	554	1,153	(※1)3,061
		H27.3末時点	1,344	554	1,129	(※1)3,027
	地域密着型特別養護老人ホーム	5期末計画値	29	0	73	(※1)102
		H27.3末時点	39	0	97	(※1)136
	老人保健施設	5期末計画値	915	677	1,436	3,028
		H27.3末時点	961	677	1,479	3,117
	介護療養病床(※1)	5期末計画値	287	7	66	360
		H27.3末時点	227	0	66	293
認知症高齢者グループホーム	5期末計画値	279	414	513	1,206	
	H27.3末時点	279	437	523	1,239	
有料老人ホーム	介護型	5期掲載値	80	0	410	490
		H27.3末時点	89	0	410	499
	住宅型	5期掲載値	59	0	217	276
		H27.3末時点	500	84	414	998
その他の社会福祉施設等	ケアハウス(地域密着型特定施設)	5期掲載値	0	0	0	0
		H27.3末時点	20	0	0	20
	ケアハウス(上記以外)	5期掲載値	330	250	347	927
		H27.3末時点	330	246	347	923
	養護老人ホーム	5期掲載値	90	180	140	410
		H27.3末時点	90	180	140	410
	軽費老人ホーム(A型)	5期掲載値	100	0	130	230
		H27.3末時点	100	0	130	230
サービス付き高齢者向け住宅(※2)	5期掲載値	41	18	139	198	
	H27.3末時点	268	277	799	1,344	
計	5期値の計	3,564	2,100	4,624	10,288	
	H27.3末時点	4,247	2,455	5,534	12,236	

※1 特別養護老人ホーム(一部ユニット型)に係る制度改正に伴い、特別養護老人ホームと地域密着型特別養護老人ホームの分類方法が変わったため、定員34名分が地域密着型へ区分変更となり、5期掲載値とH27.3末時点の数字上ずれが生じている。

※2 老人性認知症疾患療養病床を含む。

※3 「有料老人ホーム(介護型・住宅型)」として計上したものは含まない。

(2) 介護保険費用総額

要介護(要支援)認定者の増加に伴い、介護保険費用総額は年々増加しており、平成23(2011)年度に500億円を突破し、平成25(2013)年度は553億円となっています。

平成21(2009)年度以降は、「要介護(要支援)認定者一人当たりの費用総額」が増加傾向にあり、一人当たり費用月額、平成20(2008)年度の128,773円から、平成25(2013)年の139,278円へ、約5年間で8.2%増加しています。

この要因としては、

- ①認定を受けた者のうち、「実際にサービスを利用する者」の割合が増えた
- ②単身世帯などの増加に伴い、頻回利用者が増えた

等が考えられます。

介護費用の面などから「施設から在宅へ」の取組が進められてきましたが、住宅型有料老人ホームに併設する居宅サービスが増え、多回数利用されることにより、この方針が必ずしも費用減少に繋がっていない可能性もあります。

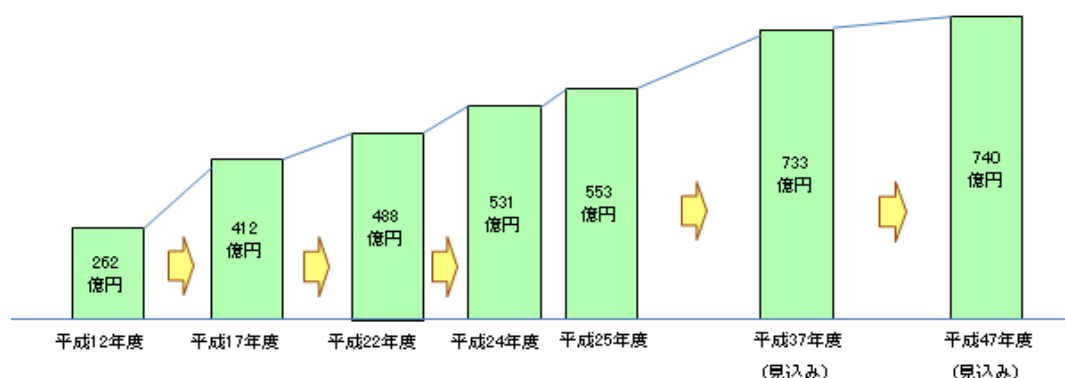
今後も介護保険法改正が予定されることから不確定要素は多いものの、平成37(2025)年に向けて同傾向が続くと仮定した場合、平成37(2025)年度には、年間総費用で平成25(2013)年度553億円の1.27倍に当たる700億円程度になると見込まれます。

(参考) 要介護認定者数、総費用額等の実績

区 分	H12年度	H17年度	H22年度	H24年度	H25年度
要介護(要支援)認定者数(人) a	17,920	26,339	29,847	32,186	33,092
介護サービス総費用額(年額) (単位:百万円) b	26,184	41,219	48,818	53,349	55,308
要介護認定者1名当たり月額費用(円) $b/a*1,000,000/12$	121,763	130,412	136,301	138,128	139,278

出典：介護保険事業状況報告(年報)・介護サービス費用総額は利用者負担1割分も含めた額
平成25年度については、介護保険事業状況報告(月報)の計。高額介護サービス費は含まない。

(参考) 介護保険費用総額の推移と見込み(現行制度・傾向を前提)



区分	第5期	第6期介護保険事業期間				H32年度 (2020年度)	H37年度 (2025年度)	H47年度 (2035年度)
	H26年度 (2014年度)	H27年度 (2015年度)	H28年度 (2016年度)	H29年度 (2017年度)				
要介護認定者数(人)	33,892	34,659	35,155	35,651	37,140	38,866	43,230	
介護サービス総費用額 (年額)(単位:百万円)	52,150	53,951	55,930	57,650	65,330	73,294	74,000	

注)平成25(2013)年度までは実績。平成26(2014)～37(2025)年度は、第6期介護保険事業計画における介護サービス見込量等の推計保険者(市町村等)ワークシートの数値を合算したもの。
平成47(2035)年度は、県長寿社会課推計値。

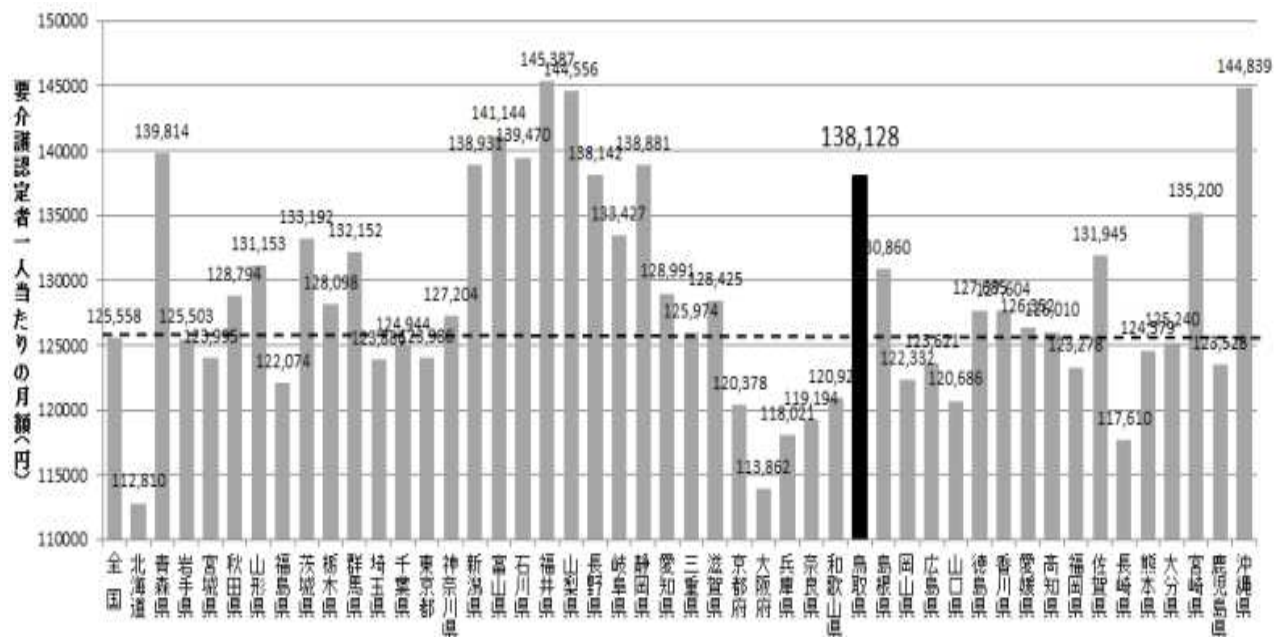
(3) 一人当たり介護保険費用額

平成24(2012)年度の高齢者一人当たりの介護保険費用額は27,983円/月となっており、全国2位で、全国平均の22,771円を22.9%上回っています。これには、本県は75歳以上の人口比率が高いことが影響しています。

「後期高齢者一人当たり費用月額」や「要介護(要支援)認定者一人当たり費用月額」の比較では、それぞれ50,062円(全国順位9位)、138,128円(全国順位10位)となり、全国平均を8～10%上回る程度となります。

なお、後述するように、後期高齢者医療費と合算して比較すると全国平均程度となります。

(参考) 要介護認定者一人当たりの介護保険費用月額/都道府県別



(単位：円、人)

	介護保険費用月額					延べ利用者数						
	高齢者一人当たり		後期高齢者一人当たり		要介護認定者一人当たり	高齢者千人当たり		後期高齢者千人当たり		要介護認定者千人当たり		
		順位		順位			順位		順位		順位	
全国	22,771	-	46,345	-	125,558	-	357	-	727	-	1,971	-
鳥取県	27,983	2	50,062	9	138,128	10	380	17	679	28	1,874	34

出典：平成24(2012)年度介護保険事業状況報告(年報)

(参考) 主なサービスと給付の状況／介護度別(平成26(2014)年9月)

サービスの種類別では、訪問介護、訪問看護において、「要介護(要支援)認定者に占める利用者割合」「利用者一人当たり利用額」が共に低い。一方、通所介護は「要介護(要支援)認定者に占める利用者割合」は全国平均程度だが、一人当たりの費用額から、多日数利用の傾向が顕著。

区 分			全 体							
			要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
訪問介護	要介護(要支援)認定者に占める利用者割合	全国a	23.1%	23.5%	29.3%	25.6%	26.4%	19.7%	16.3%	15.9%
		鳥取県b	14.9%	17.6%	19.9%	17.8%	16.2%	11.7%	9.3%	10.0%
		b/a	64.5%	74.8%	67.9%	69.4%	61.4%	59.4%	56.8%	62.7%
	利用者一人当たり利用額(円)	全国c	11,570	3,823	6,191	9,164	12,802	15,276	16,663	21,143
		鳥取県d	7,021	2,921	4,216	6,371	7,319	8,098	8,694	11,971
		d/c	60.7%	76.4%	68.1%	69.5%	57.2%	53.0%	52.2%	56.6%
訪問看護	要介護(要支援)認定者に占める利用者割合	全国a	6.0%	1.5%	3.3%	5.3%	7.3%	7.2%	8.1%	11.0%
		鳥取県b	4.8%	1.6%	2.9%	3.7%	4.7%	5.4%	6.2%	9.8%
		b/a	80.1%	110.3%	87.8%	70.3%	64.1%	75.3%	76.9%	88.5%
	利用者一人当たり利用額(円)	全国c	2,618	370	1,114	1,956	2,983	3,133	3,808	6,292
		鳥取県d	1,994	394	980	1,147	1,737	2,231	2,445	5,583
		d/c	76.2%	106.6%	88.0%	58.6%	58.2%	71.2%	64.2%	88.7%
訪問リハビリテーション	要介護(要支援)認定者に占める利用者割合	全国a	1.4%	0.4%	1.0%	1.1%	1.9%	1.9%	1.9%	2.1%
		鳥取県b	1.7%	0.5%	1.8%	1.0%	1.9%	1.8%	2.3%	2.7%
		b/a	119.5%	147.3%	176.7%	89.1%	102.5%	91.8%	121.1%	125.7%
	利用者一人当たり利用額(円)	全国c	494	87	322	376	653	692	679	764
		鳥取県d	580	112	541	345	645	632	816	979
		d/c	117.3%	128.4%	168.3%	91.7%	98.7%	91.3%	120.2%	128.1%
通所介護	要介護(要支援)認定者に占める利用者割合	全国a	29.5%	25.5%	31.9%	39.9%	37.4%	29.1%	18.9%	12.3%
		鳥取県b	29.8%	27.4%	31.1%	43.0%	37.7%	29.8%	19.4%	13.5%
		b/a	101.0%	107.4%	97.3%	107.9%	100.8%	102.4%	102.3%	110.2%
	利用者一人当たり利用額(円)	全国c	20,968	5,509	13,268	25,354	30,011	30,577	22,105	15,394
		鳥取県d	24,618	5,719	12,675	30,932	34,740	36,535	26,573	19,502
		d/c	117.4%	103.8%	95.5%	122.0%	115.8%	119.5%	120.2%	126.7%
通所リハビリテーション	要介護(要支援)認定者に占める利用者割合	全国a	9.1%	6.1%	9.7%	11.3%	13.0%	10.1%	6.6%	3.7%
		鳥取県b	13.9%	13.5%	18.2%	14.3%	18.5%	14.4%	9.5%	5.7%
		b/a	152.1%	222.3%	187.5%	126.2%	143.1%	142.4%	143.4%	152.5%
	利用者一人当たり利用額(円)	全国c	6,259	1,534	4,688	6,767	9,595	9,164	6,681	4,029
		鳥取県d	9,962	3,464	8,783	9,211	14,416	13,995	10,323	7,260
		d/c	159.2%	225.8%	187.4%	136.1%	150.2%	152.7%	154.5%	180.2%
小規模多機能型居宅介護	要介護(要支援)認定者に占める利用者割合	全国a	1.4%	0.4%	0.5%	1.6%	1.9%	2.1%	1.6%	1.2%
		鳥取県b	2.8%	1.2%	1.3%	3.8%	3.6%	4.2%	3.0%	2.1%
		b/a	206.6%	293.6%	231.7%	231.3%	192.0%	202.0%	186.6%	183.5%
	利用者一人当たり利用額(円)	全国c	2,421	180	433	1,904	3,073	4,803	3,982	3,156
		鳥取県d	4,976	532	1,065	4,407	6,085	9,659	7,181	5,687
		d/c	205.5%	296.0%	246.2%	231.5%	198.0%	201.1%	180.3%	180.2%
認知症高齢者グループホーム	要介護(要支援)認定者に占める利用者割合	全国a	3.0%	0.0%	0.1%	2.9%	4.4%	6.3%	4.4%	3.4%
		鳥取県b	3.6%	0.0%	0.1%	4.1%	5.7%	7.2%	4.0%	2.9%
		b/a	117.2%	-	93.3%	143.6%	129.8%	114.4%	92.4%	84.2%
	利用者一人当たり利用額(円)	全国c	7,680	0	237	6,789	10,912	16,115	11,422	9,234
		鳥取県d	8,930	0	225	9,694	14,161	18,495	10,294	7,656
		d/c	116.3%	-	94.9%	142.8%	129.8%	114.8%	90.1%	82.9%
特別養護老人ホーム	要介護(要支援)認定者に占める利用者割合	全国a	8.1%	0.0%	0.0%	1.3%	4.0%	13.3%	22.5%	26.6%
		鳥取県b	8.5%	0.0%	0.0%	0.8%	2.7%	10.4%	22.2%	28.6%
		b/a	103.8%	-	-	65.2%	67.2%	78.3%	98.6%	107.4%
	利用者一人当たり利用額(円)	全国c	20,791	0	0	2,583	8,844	31,955	58,137	73,563
		鳥取県d	22,333	0	0	1,731	6,011	25,399	58,569	80,427
		d/c	107.4%	-	-	67.0%	68.0%	79.5%	100.7%	109.3%
老人保健施設	要介護(要支援)認定者に占める利用者割合	全国a	5.8%	0	0	3.1%	6.0%	10.6%	13.0%	11.4%
		鳥取県b	8.8%	0	0	3.5%	8.5%	14.5%	18.8%	18.1%
		b/a	151.3%	-	-	110.8%	142.0%	136.7%	144.3%	158.3%
	利用者一人当たり利用額(円)	全国c	15,710	0	0	7,358	14,908	28,417	37,030	34,094
		鳥取県d	23,885	0	0	7,990	20,536	38,209	53,468	54,540
		d/c	152.0%	-	-	108.6%	137.7%	134.5%	144.4%	160.0%

(4) 入所施設及び高齢者向け住宅の状況

介護保険三施設（特別養護老人ホーム、老人保健施設、介護療養型医療施設）については、平成26(2014)年度末までに開設する予定の特別養護老人ホーム140床を含めると、第5期介護保険事業支援計画上の整備量をほぼ達成する見込みです。

(参考) 要介護(要支援)認定者数と介護保険施設サービスの利用者の推移

単位：人

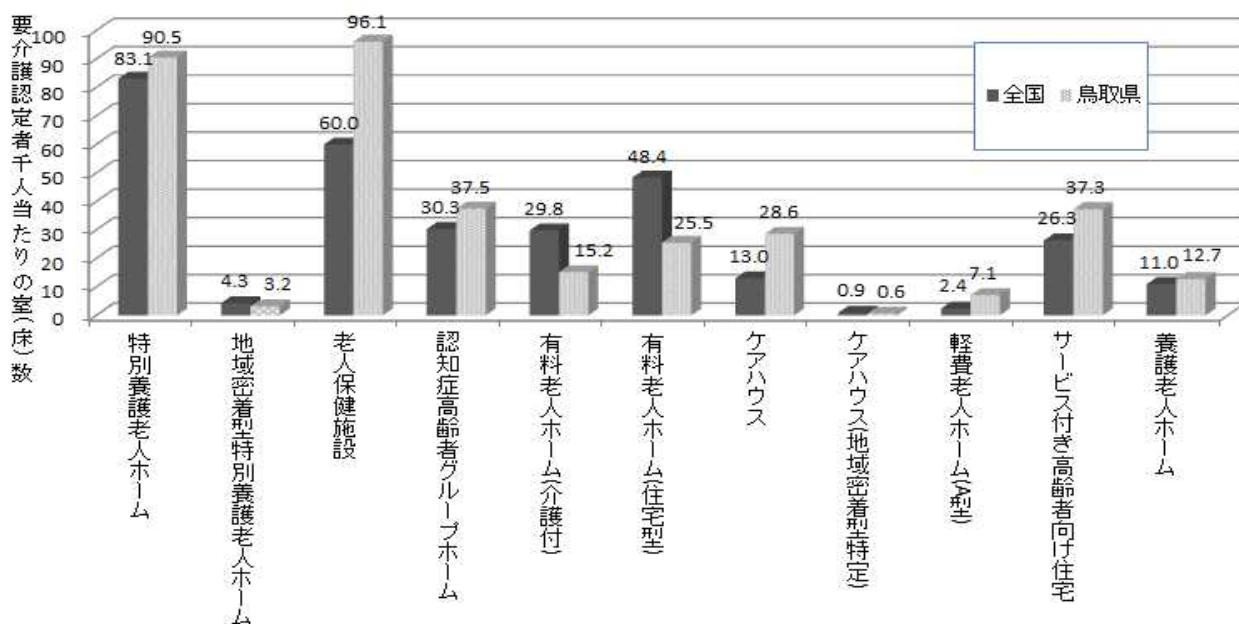
区 分		H12年度 (2000年度)	H17年度 (2005年度)	H21年度 (2009年度)	H24年度 (2012年度)	H25年度 (2013年度)
要介護(要支援)認定者数a		17,920	26,339	29,062	32,186	33,092
施設 利用 者数	特別養護老人ホーム	2,043	2,652	2,784	2,925	2,930
	老人保健施設	1,604	2,397	2,741	2,901	2,967
	介護療養型医療施設	483	482	306	322	305
	合計 b	4,130	5,531	5,831	6,148	6,202
b/a (%)		23.0	21.0	20.1	19.0	18.7

出典：介護保険事業状況報告※平成24～25年度の施設利用者数は月報による月当たり平均

第5期介護保険事業計画期間内には、加えて住宅型の有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅の整備が進み、介護を要する高齢者に対応した住居は、平成27(2015)年3月31日現在ですでに第5期計画の掲載数値より1,939戸多く整備されています。

一方、圏域ごとで、この整備状況は相違しています。東部には、小規模多機能型居宅介護事業所が多数所在しており、その利用率がやや低調であることや、特養整備が予定されていることから、これらをまず有効活用していくとともに、市町村介護保険事業計画との整合性も考慮しつつ、第6期においても東部に高齢者向け施設又は住宅等の整備を考えていく必要があります。

(参考) 入所施設及び居住系施設等の整備状況



(参考) 入所施設及び居住系施設等の整備状況／圏域別

単位：室、人

入所施設及び居住系施設 の状況	定員・室数等の状況				全国 d	要介護認定者 1,000人当たり	
	東部	中部	西部	総計 c		鳥取県 c/b*1000	全 国 d/b*1000
特別養護老人ホーム	1,344	554	1,129	3,027	488,659	93.8	87.1
地域密着型特別養護老人ホーム	39	0	97	136	29,272	4.2	5.2
老人保健施設	961	677	1,479	3,117	357,246	96.6	63.7
認知症高齢者グループホーム	270	432	507	1,209	比較数値なし	—	—
有料老人ホーム(介護付)	89	0	410	499	387,666	46.4	69.1
有料老人ホーム(住宅型)	500	84	414	998			
ケアハウス	330	246	347	923	78,618	29.2	14.0
ケアハウス(地域密着型特定)	20	0	0	20			
軽費老人ホーム(A型)	100	0	130	230	12,556	7.1	2.2
養護老人ホーム	90	180	140	410	61,926	12.7	11.0
サービス付き高齢者向け住宅	268	277	799	1,344	158,579	41.6	28.3
計	3,662	2,352	5,417	11,431	—	—	—
要介護認定者数(H26.2) b	12,630	5,888	13,762	32,280	5,610,950	—	—

出典：	施設の種類	鳥 取 県	全 国
	特別養護老人ホーム	長寿社会課調べ (H27.3.31)	介護サービス施設・事業所調査(厚生労働省調べ) (H25年度)
	地域密着型特別養護老人ホーム		
	老人保健施設		
	認知症高齢者グループホーム		厚生労働省老健局調べ(H26年7月時点)
	有料老人ホーム(介護付)		
	有料老人ホーム(住宅型)		
	ケアハウス		社会福祉施設等調査(厚生労働省調べ)(H25年度)
	ケアハウス(地域密着型特定)		
	軽費老人ホーム(A型)		
	サービス付き高齢者向け住宅	住まいまちづくり課 調べ(H27.3.31)	サービス付き高齢者向け住宅情報提供システム (H26年10月時点)
	養護老人ホーム	長寿社会課調べ (H27.3.31)	社会福祉施設等調査(厚生労働省調べ)(H25年度)
	要介護認定者数	月報数値(H26.2)	介護保険事業状況報告

療養病床については、療養病床転換推進計画に基づき老人保健施設等への転換が進められていますが、平成27(2015)年3月31日現在1,898床(転換対象外病床を除く)が療養病床として残っています。国の療養病床全廃方針は、実質的に凍結されています。

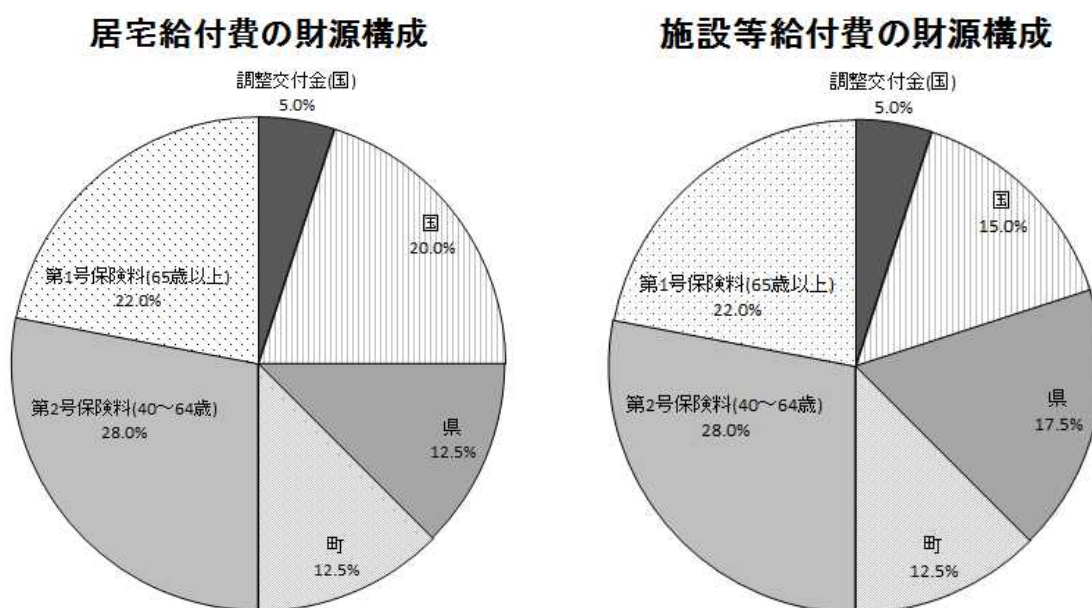
8 介護保険料

(1) 介護保険の財源

介護保険制度は、必要な費用の50%を40歳以上の被保険者からの介護保険料、残る50%を公費により負担することとなっています。

介護保険料として徴収する50%部分については、第5期計画期間(平成24(2012)～26(2014)年度)においては40～64歳の方が29%を、65歳以上の方が21%を負担しています。この割合(29対21)は、40～64歳の方と、65歳以上の方の人口比によりますので、第6期計画期間においては、28対22となります。

なお、国庫負担部分のうち全国平均で5%相当額は、財政調整交付金として、地域の高齢化等の状況に応じて配分されます。このうち5%を超えて配分される部分に関しては、第1号保険料部分として、高齢者の介護保険料負担軽減のために充てられます。



(2) 介護保険料

第一号被保険者にかかる介護保険料は、第5期計画期間の県平均(加重平均)で5,420円です。これは全国平均の4,973円を447円上回ります。高齢化の進展により、第6期計画期間の介護保険料は、各市町村の基本額をもとに全県平均を算定すると6,144円となります。

また、介護保険制度の改正など不確定要素は多いものの、現状傾向をもとに仮定すると、平成37(2025)年の介護保険料月額平均は9,400円程度となる見込みです。

これら高騰していく介護保険料負担に対し、このたびの介護保険制度改正により、所得等に基づく保険料の段階区分を、現行の6段階から原則9段階にするとともに、低所得者の介護保険料の一部を公費で負担する制度が導入されることとなりました。

(参考) 第1号被保険者の介護保険料月額推移

(単位：円/月額、%)

保険者名	第1～4期保険料基準額 (月額)				第5期 H24～H26度 保険料基準額 (月額)	第6期 H27～H29度 保険料基準額 (月額)
	1期	2期	3期	4期		
鳥取市	—	—	4,167	4,340	5,347	6,225
米子市	—	—	4,767	4,761	5,436	6,212
倉吉市	—	—	4,608	4,608	5,533	5,533
境港市	3,133	3,867	3,867	4,567	5,980	6,226
岩美町	2,427	3,117	4,625	4,925	5,617	6,637
若桜町	2,928	3,328	4,079	4,133	5,380	5,700
智頭町	2,940	2,920	2,920	4,273	5,480	6,100
八頭町	—	—	—	4,087	5,027	6,900
三朝町	—	—	4,400	4,500	5,600	6,700
湯梨浜町	—	—	3,758	4,252	5,210	5,989
琴浦町	—	—	4,333	4,500	5,658	6,666
北栄町	—	—	4,433	4,895	5,760	5,760
大山町	—	—	4,000	4,395	5,490	6,417
日南町	3,200	4,200	4,200	4,403	5,700	5,700
日野町	2,800	4,500	4,500	4,931	5,000	5,591
江府町	2,300	3,983	4,350	4,650	4,725	6,800
南部箕蚊屋 広域連合	3,176	4,150	4,350	4,386	4,850	5,417
県平均(加重)	2,891	3,638	4,322	4,513	5,420	6,144

注1 第4期介護保険料は、平成21(2008)年介護報酬改定に伴う保険料上昇分に対し、抑制のための交付金が措置され、各保険者が、平成21(2009)年度に保険料上昇分の全額、平成22(2010)年度には保険料上昇分の半額について交付金措置、又は3年間均一の保険料に設定したものであるため、年度ごとに保険料基準額が異なる保険者があり、その場合は3年間の平均数値を記載している。

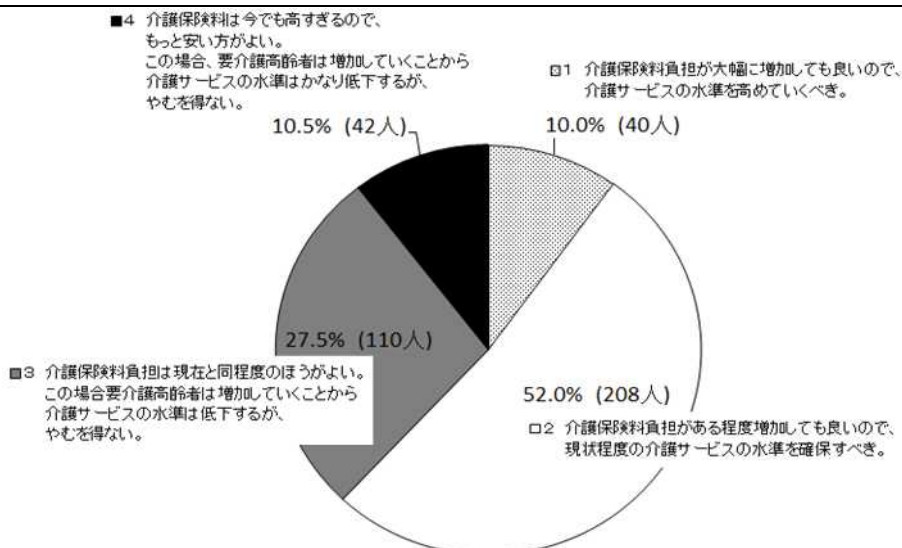
注2 第5期介護保険料は、介護保険財政安定化基金の取崩しにより、全県平均で82円が減額されており、本来の所要額は5,502円。

注3 (一)印は、市町村合併のためデータがないため未記載。

(参考) 介護サービスの水準と介護保険料の負担に関する意識

平成26(2014)年6月に鳥取県が実施した「県政参画電子アンケート」によると、約6割の方が「介護保険料負担が大幅に増加しても良いので、介護サービスの水準を高めていくべき」あるいは「介護保険料負担がある程度増加しても良いので、現状程度の介護サービスの水準を確保すべき」と回答し、介護保険料負担の増に対し、肯定的な態度を示しています。

設問「サービスを充実すれば、それに比例して介護保険料は高くなります。現在、65歳以上の高齢者は、主年金により平均で月額5,420円を負担しています。あなたの考え方に一番近いものにチェックをお願いします。」



出典：県政参画電子アンケート(平成26(2014)年6月鳥取県実施)

9 地域医療介護総合確保基金

平成26(2014)年6月に「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」が制定され、介護保険法など各種法令の改正とともに、病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進、医療・介護従事者の確保・勤務環境の改善等のため、「地域医療介護総合確保基金」が設置されました。医療分野は平成26(2014)年度から対象で、平成27(2015)年度からは介護分野も含めて対象となります。

この基金の活用については、今後、市町村や介護関係事業者団体等と連携して効果的な活用を目指すものとします。